

公益財団法人SOMPO環境財団 2024年度事業報告

I 環境財団の4つの事業

1. 人材育成事業～CSOラーニング制度、CSOによる人材育成事業等への助成
2. 啓発普及事業～市民のための環境公開講座、各種シンポジウム・研究会への協賛
3. 環境保全プロジェクト助成
4. 学術研究助成

各事業のあらましは次のとおりです。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（※市民社会組織、NPO、NGOを包含する概念）

（1）「CSOラーニング制度」の実施

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年度で25年目となりました。

派遣先は、2023年度に新たに募集を開始した福岡地区に2団体を追加し、関東・関西でも新たな団体を追加し42団体（前年38団体）で募集を開始しました。また、CSOと学生のニーズのミスマッチを防止するため、個別にCSOと業務内容を丁寧に打合せ、昨年につき、CSO紹介動画を作成しホームページに掲載するなど工夫を凝らした募集や個別に大学へ情宣活動などを行い、121名（前年110名）の応募を集めることができました。オンライン面接を経て合計65名（前年59名）を選考し、38団体へ8か月間のインターン派遣をスタートしました。

地区	応募者数		合格者数		修了者数	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
関東	75	72	35	34	34	32
関西	21	24	14	12	12	11
愛知	16	3	7	3	5	3
宮城	5	8	5	8	4	8
福岡	4	3	4	2	4	2
合計	121	110	65	59	59	56

ラーニング生同士の交流活動については、8月30日から9月1日までの3日間にわたり、夏期合宿を対面で開催を予定しておりましたが、台風10号による交通機関の運行停止などが予想をされたため、急遽日程を短縮し、オンラインで開催をしました。

西澤理事長からは「地球環境問題を巡る国際潮流」と題した講演を行い「サステナビリティ課題を、解決するためには、社会・経済のシステム・チェンジが必要であり、ぜひ「変化の触媒」になって欲しい」との激励のメッセージを贈り、インターン生との質疑応答を行いました。

その他、今年度より新たな派遣先となったNPO法人Birthの久保田潤一氏を講師としてお招きし、「都市における自然環境保全の推進」と題した講演を行い、生物多様性向上に取り組む

企業の援助、公園や緑地での絶滅危惧種の保護増殖、外来生物の防除等の取り組みを紹介しました。

その後は、修了生との交流会を開催しました。残念ながら対面は叶いませんでしたが、世界での取り組みや国内での実践者の話により視座を高め、今度の活動へ生かしてもらうことや、修了生との交流を通じ、今後のインターンシップ活動のモチベーションの向上や多様な分野での活躍の様子を聞くことで、今後の進路への具体化に結び付けるなどの貴重な機会となりました。

毎月開催する地区別の定例会については、学生の利便性などを考慮し、関東とそれ以外の4地区（関西・愛知・宮城・福岡）の2グループに分けたオンライン実施となりましたが、宮城、愛知、関西、福岡地区では一部対面でも開催しました。後半の期間では学生が少人数のグループで関心分野についての企画を行う「ミニプロジェクト」を進め、大学生向けの気候変動に関する討論会の開催や、エシカル消費の啓蒙のためのイベントへの出展、生物多様性保全の企業の取り組みの調査・発信など、多くの学生が趣向を凝らした環境活動の実践に取り組んでくれました。

また、9月下旬には例年どおり、インドネシアのラーニング生とのオンライン会議も実施しました。事前に相手国の現状や課題に関する勉強会を実施し、学生たちはそれぞれの国の環境課題を知ったうえで、次世代を担う若者としてどう取り組むべきかなど、英語も交えて多様な課題に関し、積極的な意見交換を行いました。参加した学生からは、「それぞれの国が抱える課題を知り、同世代の仲間の考えや活動の様子に刺激をもらった」などの声があり、視野を広げる機会となりました。

インターン活動が修了した2月には、ラーニング生それぞれが、制度に参加したことで得られた自分の経験・学び・課題をまとめた「修了レポート」を作成しています。

今年度で制度の修了生は59名増え、累計で1,391名となりました。財団としては、ホームページに新たに修了生の活躍などの発信を行うページを開設し、順次情報を更新するとともに、次年度はCSOラーニング制度の25周年記念のイベント実施や修了生のコミュニティの立ち上げなども検討しており、多様なコンテンツを活用しながら接点の機会を創出し、将来に向けた修了生の「繋がり」の強化を図っていきます。

また、引き続き、対面での活動と並行してオンラインも活用しながら行い、学生同士のプロジェクトなどより多くの交流機会を持てるように工夫を織り込みながら実施して参ります。

<派遣先CSOと派遣学生数>

CSO名	人数
(関東地区)	
1 アサザ基金	2
2 ECOPLUS	2
3 NPO birth	1
4 オイスカ	2
5 オーシャンファミリー	1
6 環境エネルギー政策研究所	2
7 環境文明21	1
8 国際自然大学校	1
9 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CI)	2
10 CDP—Worldwide—Japan	2
11 自然環境復元協会	2
12 JUON(樹恩)NETWORK	2
13 樹木・環境ネットワーク協会	2
14 新宿環境活動ネット	3
15 WWFジャパン	3
16 日本環境教育フォーラム(JEEF)	2
17 日本環境協会	1
18 日本自然保護協会	1
19 パブリックリソース財団	2
20 森づくりフォーラム	1
関東地区計	35

(愛知地区)	
1 アジア保健研究所	2
2 オイスカ中部研修センター	3
3 藤前干潟を守る会	2
愛知地区計	7

CSO名	人数
(関西地区)	
1 愛のまちエコ倶楽部	1
2 大阪自然環境保全協会	1
3 環境市民	2
4 気候ネットワーク	2
5 里山保全活動団体 遊林会	2
6 地球環境市民会議(CASA)	1
7 日本ウミガメ協議会	2
8 びわこ豊穰の郷	2
9 緑の地球ネットワーク(GEN)	1
関西地区計	14

(宮城地区)	
1 環境会議所東北	2
2 冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワーク	1
3 みちのくトレイルクラブ	1
4 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	1
宮城地区計	5

(福岡地区)	
1 グリーンシティ福岡	2
2 山村塾	2
福岡地区計	4
総合計	65

(インドネシアでのCSOラーニング)

2019年にスタートしたインドネシアでのCSOラーニング制度「NGO Learning Internship Program in Indonesia」は今年度6期目を迎え、2024年2月から8か月間、25名(第5期25名)の学生がジャカルタ、ボゴール近郊のNGO11団体(第5期9団体)でインターンを行いました。対面やオンライン、テレワークなどを活用したインターン活動を行い、定例会も一部対面開催されるなど、ハイブリッドでの運営となりました。また、ワークキャンプを実施し、制度に参加したNGO団体の代表から環境保護に関する講習を受けるなど、同期の仲間との交流・連携を深めました。

2024年10月22日、環境財団、インドネシア環境林業省、NGO関係者が参加して第6期学生の修了式を開催しました。中村専務理事より「この制度で得た貴重な経験を友人と共有し、来年ぜひ仲間として参加してほしい。また、この経験により視野を広げ、将来的な成功に繋がることを期待している」との激励の言葉を贈りました。

また、環境林業省Jo局長からは「プログラムが6年目を迎えた今、修了生を「種」として継続的に育てることが重要である。社会へのインパクトを確実にするため、修了生の繋がりの維持と支援の強化とともに、修了生たちが未来を変える「ホットスポット」としての役割を果た

してくれることを信じている。」との期待の言葉が贈られました。

本制度の運営に協力いただいている Somp Insurance Indonesia (SII)が実施する修了生を対象とした環境プロジェクトへの助成制度（Somp Alumni Idea Fund）では、2024 年まで 2 期 5 件の助成を行いました。採択案件のフォローアップなどいくつか課題が生じたため、現在は 3 期の実施に向けた改善案の検討を行っております。

なお、インドネシアでは第 6 期の終了により、これまでの修了生が 127 名となりました。

第 7 期は 197 名（第 6 期 221 名）の応募があり、2025 年 2 月 11 日にキックオフ式典を行い、選抜された学生 25 名が 11 の NGO でインターン活動をスタートしています。オンラインも活用しながら、定例会などの交流機会を充実させ、学生の指導を行ってまいります。キックオフ式典では来賓の環境林業省 Jo 局長から、「このプログラムは SOMP O がブランド戦略ではなく真の社会貢献として取り組んでいる点が素晴らしい。皆さんは未来を担う重要な存在である。単なる学習に留まらず、現場での経験を通じ、何ができるのかを考え、行動することが求められている。知識を深め、創造力を発揮し、ネットワーキングを活かして、環境分野でのキャリアや起業の可能性も探るなど、この機会を大切にしたい」との激励の言葉をいただきました。

インドネシア NGO・参加学生数（2025 年 2 月～）

	NGO 名	人数
1	Benua Lestari Indonesia	2
2	Biocert Indonesia	2
3	Borneo Orangutan Survival Foundation (BOSF)	2
4	Burung Indonesia	2
5	Detara Foundation	3
6	Forum Komunikasi Kehutanan Masyarakat (FKKM)	2
7	Association for Community and Ecology-Based Law Reform (HuMa)	3
8	Jaingan Kerja Pemetaan Partisipatif (JKPP)	3
9	Yayasan Konservasi Ekosistem Alam Nusantara	2
10	Perkumpulan Sawit Watch	2
11	Yayasan Inisiasi Alam Rehabilitasi Indonesia (YIARI)	2
	インドネシア計	25

(2) CSOによる人材育成事業等への助成（2025 年 3 月 1 日現在）

（単位：万円）

	団体名	プロジェクト名	実績
1	日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2024	20
2	共存の森ネットワーク	聞き書き甲子園2024	1
3	東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2025	1
4	愛知地区CSOラーニング生	合宿研修会～ローカルからグローバルまで「環境」が問うものは何か？～	5
	合計		27

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」の開催

当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・SOMPO ホールディングス株式会社の三者共催で開講している本講座は、今年度で32年目を迎えました。引き続き無料のオンラインセミナーとして実施いたしました。

今年度の講座のテーマは「Re-Think サステナビリティ 〜“ゆたかな”暮らしの9つのヒント〜」とし、参加者が地球上の多くの課題を理解し、さまざまな切り口から“ゆたかな”暮らしを考え具体的に行動をすることを目指した実践的な講座提供を心掛けました。

本年度の通常講座および特別講座の申込者数は13,191名（前年13,761名）となり、前年よりも減少となりましたが、昨年度課題であった、ライブ受講者、録画視聴者の伸びについては、リマインドメールの発信等の効果があり、年間ライブ受講者数は、3,296名（前年3,192名）と前年よりも増加し、録画視聴は5,994名（前年4,707名）と大きく増加しました。

視聴者からは「自分の予定にあわせ、リアル参加、録画視聴と使い分けができるのでありがたい」、「録画を繰り返し見ることで理解が深まる」、「多様な視点や視野、気づきを得ることができ、楽しく学びを深めることができた」などの意見が多数寄せられました。

「認識から行動へ」を講座テーマに掲げている中、受講後アンケートで「何らかの環境行動をしたい」と回答した割合が伸び悩んでいたこともあり、今年度から講座の推奨度や理解度について調査を行い、推奨値は全講座平均で4.37（5段階評価）となりました。また、理解度については、「理解・共感・行動」のフェーズの確認を行い、約半数が「理解・共感」をし、約3割が「理解・共感・行動をしたい」と回答をしており、今後は更に共感から行動へとつなげられる講座運営の工夫を行ってまいります。

また今年は、特別講座をご家族でも参加をいただけるよう、夏休み時期の平日の8月7日に東洋大学生命科学部助教郡司芽久先生による「キリンから考える生き物の不思議と地球の未来」を開催しました。申込上限である1300名（前年1,194名）に申込をいただき、ライブ参加および録画視聴あわせ977名（前年1,021名）が視聴し、通常講座とは異なる視点を提供することができました。

次年度についても、場所、時間を問わずに学べる機会を提供するため、引き続きオンライン形式で開催することを予定しています。気候変動、生物多様性を始めとする自然資本、エネルギー問題やウェルビーイングに係ることなど、様々な切り口で専門家、実践者、企業などの多様な講師を招き、世代を問わず学び、行動を変えていく講座を提供して参ります。

<受講者の状況>

2024年度	通常講座	特別講座	合計
申込者数	11,891	1,300	13,191
参加者数	2,952	344	3,296
録画視聴者数	5,361	633	5,994

2023年度	通常講座	特別講座	合計
申込者数	12,576	1,194	13,770
参加者数	2,778	414	3,192
録画視聴者数	4,100	607	4,707

2022年度	通常講座	特別講座	合計
申込者数	7,480	353	7,833
参加者数	2,968	94	3,062
録画視聴者数	3,816	268	4,084

※録画視聴数にはライブ参加との重複を含む

※2023年度の録画視聴者数は録画配信システムの不具合により一部期間（7月6日～7月14日の9日間）の視聴履歴が取れていないため実際の視聴者数と異なる

<通常講座の内容>

* 敬称略

		講師	
1	2024年7月3日	「気候変動と私たちの健康」	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学 教授 橋爪 真弘
2	2024年7月17日	「生物多様性のモニタリングを通じた ネイチャーポジティブな社会の実現支援」	株式会社バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎
3	2024年7月31日	「待ったなしの海洋ゴミ問題！ ゴミ拾いを「自分ごと化」する新たな視点」	水中ゴミ拾い専門店 Dr.blue代表、 PADIゴミ拾いダイビングインストラクター 東 真七水
4	2024年9月4日	「大規模自然災害に備えた生態系減災」	慶應義塾大学環境情報学部 学部長・教授 一ノ瀬 友博
5	2024年9月18日	「脱炭素社会のこれから 私たちにできること」	東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科 教授 竹内 昌義 株式会社エネルギーとまちづくり社 代表取締役
6	2024年10月2日	「なぜ、かまぼこ屋がエネルギーのことを考えたのか？ ～地域でエネルギーに取り組むべき「3つの理由」～」	株式会社鈴廣蒲鉾本店 取締役相談役 小田原箱根商工会議所 会頭 鈴木 倅介
7	2024年10月16日	「森のめぐみを活かした地域づくり 北海道下川町から」	NPO法人森の生活 代表理事 麻生 翼
8	2024年10月30日	「カカオを通してつくるAll-winな社会の実現に向けて」	Dari K株式会社 経営戦略部 足立 こころ
9	2024年11月13日	「“ゆたかさ”の再構築～継承×創造性で暮らしをシフト～」	ReBuilding Center JAPAN 代表取締役 一般社団法人unisteps 共同代表理事 東野 唯史 鎌田 安里紗

<特別講座の内容>

* 敬称略

実施日	テーマ	講師
2024年8月7日	「キリンから考える生き物の不思議と地球の未来」	東洋大学生命科学部 助教 郡司 芽久

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛 (2025年3月1日現在)

(単位:万円)

	団体名	プロジェクト名	実績
1	新宿環境活動ネット	2024年度新宿区『みどりの小道』環境日記コンテスト	11
2	環境文明21	2024年度経営者「環境力」大賞	10
3	地球温暖化防止全国ネット	脱炭素チャレンジカップ2025	30
	合計		51

3. 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

「環境保全プロジェクト助成」

環境保全に取り組むCSOの活動を支援するため、毎年実施しており、今年で22回目となります。助成団体のセミナー等の機会を利用して積極的に募集を行ったところ、54件（前年53件）の多数の応募がありました。12月13日開催の認定委員会において厳正な審査を行い、下記10件を選定し、合計199万円を助成しました。

(単位:万円)

No	団体名	所在地	プロジェクト名	実績
1	山崎川グリーンマップ	愛知県	山崎川の在来種保護と川ガキ育成	20
2	特定非営利活動法人 樹木研究会こうべ	兵庫県	環境教育を含有した持続可能な里山整備	19
3	一般社団法人えねこや	東京都	移動式えねこやを使った小学校への出張授業 「探検！移動式えねこやの秘密を探ろう ～地球にやさしい理由はななに？」	20
4	NPO法人霞ヶ浦アカデミー	茨城県	霞ヶ浦の葦原整備でニホンウナギを守る 「葦舟プロジェクト2024」	20
5	ミツバチサミット実行委員会	茨城県	サイエンスカフェ in ミツバチサミット2025	20
6	ShoeZ	東京都	世界ホッキョクグマの日に向けた動物園とのイベント協働実施	20
7	大雪と石狩の自然を守る会	北海道	石狩川を野生のサケのふるさとに	20
8	あいと地球と競売人自主企画実行委員会	島根県	ミュージカル「あいと地球と競売人」	20
9	阿南再生可能エネルギー研究会	徳島県	環境教育と環境地域おこしの拠点になる 水車がある環境広場の整備	20
10	チーム御前浜・香櫛園浜 里浜づくり	兵庫県	御前浜をみんなの宝”里浜”として、まもり、つかい、そだてる	20
助成金				199

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

「学術研究助成」

本助成制度は、環境をテーマとする意欲に満ちた優秀な若手研究者を支援するため、2001年からスタートしており、これまで117名の研究者を支援しています。24回目となる今年は、24件の応募の中から（昨年度23件）、7月26日の選考委員会において、新たに5件が助成先として選考されました。

* 敬称略		(単位万円)		
	申請者	所属大学院名	研究テーマ	実績
1	蘇湘婷 (ソ ショウテイ)	神戸大学大学院 法学研究科	気候変動訴訟から見た環境訴訟の構造転換—四つの障害の克服によるブレークスルー	30
2	小野 遥	北海道大学大学院 農学院 環境フロンティアコース 森林・緑地管理ユニット 森林政策学研究室	生物多様性保全がもたらす企業利益の定量評価：株価を指標とした保全科学・経済学の総合的アプローチ	29
3	池内 陸	中央大学大学院 法学研究科 国際企業関係法	英米の気候変動法制と憲法学上の問題点—行政権の肥大化と権力分立—	30
4	鈴木 伸	京都大学経済学研究科 博士後期課程 経済学専攻 諸富研究室	人口減少時代におけるカーボンニュートラル都市構築のための国際比較研究—フィンランドにおける自治体コンツェルンの事例分析を通じて	29
5	Kelvin Tang (ケルビン タン)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学大学院プログラム	インドネシアにおける気候変動教育： グローバルな視点からローカルな実践まで	30
助成金合計				148

5. その他の事業

①「脱炭素チャレンジカップ2025」への協力

昨年度に引き続き、次世代に向けた脱炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「脱炭素チャレンジカップ2025」（主催：地球温暖化防止全国ネット）への協力を行いました。12月12日、事務局長が審査委員として審査会に出席し、2月20日に開催された表彰式で「SOMPO環境財団わくわく未来賞」として取手市立取手西小学校の「共創！ワクワクの「脱炭素チャレンジ広場」2024」を表彰しました。

②2024度新宿区「みどりの小道」環境日記コンテストへの協力

新宿区が開催する、小学生を対象とした「みどりの小道」環境日記コンテストに協力を行いました。12月21日には、財団賞として「SOMPO環境財団わくわくエコの環賞」の表彰式を5年振りに対面で開催し、5名に対して表彰状を授与しました。

③財団活動の外部への発信

財団活動の外部発信のため、今年度も「環境財団ニュース」の発行を行いました。3月までに第24（7月）、第25（10月）、第26（2月）を発行し、寄付者、行政機関、CSO、学生、関係者等に送付をしました。今後も継続して発信ツールとして活用をしてまいります。財団ブログでは、CSOラーニングの活動の様子、市民のための環境公開講座の内容等、最新の活動情報を発信しました。

また、昨年度新たに、発信を開始したビジネス特化型SNS「LinkedIn」で、CSOラーニング制度をはじめとする活動情報を国内外へ発信を行うとともに、SOMPOグループが新たに立ち上げたコーポレートブログ「SOMPO STORIES」にて、CSOラーニング修了生のインタビューを紹介しました。

④社外評価

社外表彰制度への以下のとおり応募を行い、「新宿エコワン・グランプリ」で環境にやさしい事業者部門で優秀賞を受賞しました。次年度は受賞事例なども踏まえ、応募内容の見直し等をしてしながら、引き続きチャレンジをして参ります。

＜受賞したもの＞

- ・新宿区主催「新宿エコワン・グランプリ」

市民のための環境公開講座、CSOラーニング制度、新宿区みどりの小道環境日記で応募

＜受賞に至らなかったもの＞

- ・環境省主催「グッドライフアワード」

市民のための環境公開講座、CSOラーニング制度それぞれで応募

- ・文部科学省主催「いーたいけんアワード」

CSOラーニング制度合宿の取り組み

- ・東京都主催「Tokyo Newsアワード」

市民のための環境公開講座で応募

⑤公益法人制度改革への参画

本年4月より施行される公益法人制度の改革にあたり、内閣府に設置された「公益認定等ガイドライン研究会」に事務局長がメンバーとして参画し、ガイドラインの改訂に携わりました。また、12月に制度改革の認知・理解向上のために内閣府が主催をした「新しい公益法人制度対話フォーラム」において、企業財団の代表とし、専務理事がパネルディスカッションに登壇をし、当財団事業の紹介とともに、制度改革への期待等の発信を行いました。

6. その他の特記事項

①内閣府への届出

2024年6月19日、2023年度の事業報告等の提出を行ないました。

2024年7月12日、理事、評議員、監事の変更届け出を行いました。

2025年3月17日、評議員の退任届け出を行いました。

2025年3月21日、2025年度の事業計画の届け出を行いました。

②資産運用について

基本財産について資産運用規定に従い下記1件の債券を購入いたしました。

西日本高速道路株式会社第86回社債（期間2年）1億円（2026年5月）

II 庶務の概要（2024年4月1日～2025年3月31日）

1. 役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *2025年3月31日現在（50音順）

役 職	氏 名	備 考
理事長 専務理事（常勤） 理事 理事 理事 理事 理事 理事	西澤 敬二 中村 茂樹 鮎川 ゆりか 岡島 成行 炭谷 茂 武内 和彦 森本 英香	損害保険ジャパン株式会社 顧問 公益財団法人SOMPO環境財団 専務理事 千葉商科大学 名誉教授 公益社団法人日本環境教育フォーラム 会長 社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）理事長 早稲田大学法学部 教授
監事 監事	新里 智弘 内田 満雄	公認会計士 公認会計士
評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員	井田 徹治 加藤 三郎 末吉 理花 酒井 香世子 杉崎 重光 高村 ゆかり 中野 悦子 三橋 規宏 涌井 洋治 鷺谷 いづみ	共同通信社 編集委員・論説委員 環境文明21 顧問 一般社団法人エシカル協会 代表理事 損害保険ジャパン株式会社 常務執行役員（CHRO・CCuO） 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 オイスカ 理事長 千葉商科大学 名誉教授 公益財団法人アフィニス文化財団 理事長 東京大学 名誉教授
認定委員 認定委員 認定委員 認定委員 認定委員	阿部 治 市川 博也 中村 茂樹 原 剛 福井 光彦	立教大学 名誉教授 国際教養大学 名誉教授 公益財団法人SOMPO環境財団 専務理事 早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授 青森大学 特任教授
選考委員 選考委員 選考委員 選考委員	大塚 直 中村 茂樹 福渡 潔 諸富 徹	早稲田大学 教授 公益財団法人SOMPO環境財団 専務理事 SOMPOリスクマネジメント株式会社 執行役員サステナビリティ部長 京都大学大学院 教授

2. 職員等に関する事項

2025年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	氏名	就業年月日	備 考
事務局長	鈴木 順子	2022年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
課長	瀬川 敬太	2021年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
主事	齋藤 寛子	2017年4月1日	公益財団法人SOMPO環境財団職員

3. 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結 果
2024年6月4日 第1回通常理事会	第1号議案：2023年度事業報告 および決算承認の件 第2号議案：定時評議員会開催の件 第3号議案：認定委員選任の件 第4号議案：選考委員選任の件 報告事項1：理事長・専務理事の職務 執行状況の件 報告事項2：監事退任の件 報告事項3：理事退任の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承
2024年6月21日 第1回臨時理事会	第1号議案：理事長選定の件 第2号議案：専務理事選定の件 第3号議案：役員報酬の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2025年3月12日 第2回通常理事会	報告事項1：2024年度事業報告の件 報告事項2：評議員退任の件 報告事項3：理事長・専務理事の職務 執行状況の件 第1号議案：2025年度事業計画 および収支予算の件 第2号議案：認定委員・選考委員選任 の件 第3号議案：役員等賠償責任保険加入 の件	全員了承 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結 果
2024年6月21日 定時評議員会	第1号議案：2023年度事業報告 および決算承認の件 第2号議案：任期満了に伴う評議員選 任の件 第3号議案：評議員退任の件 第4号議案：任期満了に伴う理事選任 の件 第5号議案：理事選任の件 第6号議案：監事選任の件 報告事項1：2024年度事業計画 および収支予算の件 報告事項2：退職慰労金支払いの件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	SOMPO ホールディングス株式会社※	55,700,000 円
財団の運用財産として	SOMPO ちきゅう倶楽部社会貢献ファンド (SOMPO グループ)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	3,470,000 円
財団の運用財産として	個人	1,161,000 円

※損保ジャパンをはじめとする SOMPO グループ各社からによるもの

6. 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。